

DX推進におけるデータ統合連携基盤を活用した市町村連携をどう進めるか

知事 市町村と県が共同利用できる基盤を整備し、まずは防災分野から実証実験を進めます。

要望 ヘルスケアなど他の分野においても取組みを拡げて欲しい。

就労人口の減少が見込まれる中、中小企業の労働生産性向上へ向けた支援について

知事 ビジネスモデル転換への補助や制度融資により中小企業を資金面から支援するなど、その成長と発展を促し、就労人口減の中でも、県経済が持続的に発展できるよう取り組んでいます。

中高年のひきこもり支援について

おざわ 中高年のひきこもり支援を担う市町村が適切に対応できるよう、県としてどのように支援・連携していくのか。

知事 医学的な助言のほか親の財産管理や介護手続き等、高度で専門的知見が求められる。県では来年度から、ひきこもり地域支援センターに、医師、弁護士等の多職種の支援チームを新設し、市町村の支援を強化していきます。

子ども達が性犯罪や性暴力の被害者、加害者、傍観者にならないための〈生命の安全教育〉の取組みは

教育長 現在、保健の授業やロングホームルーム等で、防犯教育、性に関する教育、SNSに潜む危険性を学ぶ情報教育等に取り組んでいます。また、「生命(いのち)の安全教育」の基本となる教員向け「性教育指導の手引き」を今年度中に改訂、外部人材の活用も進めます。

今、そして未来を見据えて!

県議会代表質問報告 神奈川県議会議員 **おざわ良央** よしなか

県議会令和4年第1回定例会で、2月18日、**おざわ良央**は自民党県議団49名を代表し「代表質問」をしました。県政全般にわたる幅広い視点から、今、そして未来を見据えた諸課題について、政務調査会の議論を経て決定された内容を、知事始め、企業庁長、教育長、警察本部長に伺いました。

(去る3月8日TVKにて放映されました。要約のみご紹介します。)



県警察の組織体制の見直しと女性警察官の割合の拡大について

警察本部長 近年、女性や子どもの被害や児童虐待事案、高齢運転者の交通事故の増加等が課題。そこで来年度は「支援室」の新設、また令和8年度までに性犯罪等の捜査や支援を強化するため、女性警察官の割合を12%に拡大するなどの取組みを進めます。

神奈川県公立高等学校入学者選抜制度の改善について

教育長 「検討協議会」では、改善の方向性として、面接は、各中学・高校が実施の有無を選択、また選抜日程の短縮を検討するなど意見があった。最終報告を踏まえ、改善方針を4月末を目途に策定したい。

県立高校改革実施計画(Ⅲ期)の策定について

おざわ 生徒が夢と希望を持ち、学びを通じて、生涯をたくましく生きる力などを身につけられる計画となるよう期待するが、見解を問う。

教育長 県立高校を取り巻く社会状況の変化を踏まえて、計画全体の見直しを進める。9月には「全体計画」と令和6年度からの「Ⅲ期計画」を示す予定。将来にわたって、活力と魅力ある県立高校づくりを進められるよう改革に取り組んでいます。

急傾斜地崩壊対策事業の推進について

知事 県民のいのちを守る取組みとして、擁壁等の急傾斜地崩壊防止施設の整備は大変重要。かけ高10メートル以上では国の交付金を活用し、満たさない場合は県単独事業で進めています。10メートル未満でも国の交付金対象となるよう要件緩和を働きかける等、事業の一層の推進に向けて取り組みます。

〈企画制作〉

おざわ事務所

TEL)0465-35-0001

FAX)0465-35-4666

